

第 9 1 期 貸借対照表・損益計算書

貸 借 対 照 表

(2004年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千 円	(負 債 の 部)	千 円
流 動 資 産	7,184,589	流 動 負 債	5,822,737
現金	1,082,663	支払手形	912,608
受取預金	227,602	買掛金	1,721,900
および手掛	3,783,731	短期借入金	1,720,000
製材	357,382	一年以内返済長期借入金	800,000
原料	699,676	未払金	154,677
仕掛品	988,519	未払費用	75,494
貯蔵品	14,714	未払法人税等	21,352
前払費用	29,449	未払事業所税	652
未収金	56,842	未払消費税	90,763
その他金	1,646	前受金	19,748
貸倒引当金	57,639	預り金	12,121
固 定 資 産	6,057,554	製品保証引当金	46,144
有形固定資産	(5,457,500)	賞与引当金	207,038
建物	533,536	その他	40,235
構築物	45,539	固 定 負 債	7,112,794
機械および装置	133,956	長期借入金	4,200,000
車両運搬具	1,131	再評価に係る繰延税金負債	1,781,686
工具・器具・備品	201,086	退職給付引当金	1,093,689
土地	4,542,250	その他	37,418
無形固定資産	(184,607)	負 債 合 計	12,935,531
ソフトラウェア	180,974	(資 本 の 部)	
電話加入権	3,633	資 本 金	3,749,874
投資その他の資産	(415,446)	資本剰余金	3,096,448
投資有価証券	600	資本	3,096,448
子会社株付金	204,896	利益剰余金	9,133,591
長期前払費用	14,169	利益	140,800
長期未収金	102,181	当期未処理損	9,274,391
その他金	9,770	土 地 再 評 価 差 額 金	2,596,997
貸倒引当金	112,612	自 己 株 式	3,117
	28,784	資本合計	306,611
資 産 合 計	13,242,143	負 債 ・ 資 本 合 計	13,242,143

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自2003年4月 1日
至2004年3月31日

科 目	金 額
	千 円 千 円
(経常損益の部)	
営業損益の部	11,450,468
売上高	11,450,468
営業費用	11,562,257
売上原価	10,189,636
販売費および一般管理費	1,372,620
営業損失	111,789
営業外損益の部	37,906
受取利息	969
受取配当金	704
受取貸料の収入	29,517
その他	6,715
営業外費用	267,467
支払利息	171,755
売却損	14,247
売却差	27,249
その他	54,214
経常損失	341,350
(特別損益の部)	
特別利益	80,553
子会社清算益	9,052
投資有価証券売却益	39,431
固定資産売却益	32,069
特別損失	831,962
たな卸資産評価損	687,333
子会社株式評価損	144,629
税引前当期純損失	1,092,758
法人税、住民税および事業税	21,352
当期純損失	1,114,110
前期繰越損失	8,160,280
当期未処理損失	9,274,391

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

継続企業の前提に関する注記

当社は資金調達の一環として、主幹事金融機関ほか金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しています。

当事業年度終了時点(平成16年3月31日)において、当該シンジケートローン契約に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末における遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これにより、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していました。

当社は当該状況を解消すべく、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該条項につき一部適用免除申請を行いました。この結果、平成16年5月25日付けにて主幹事金融機関をはじめ取引金融機関から、本件適用免除申請を承諾する旨の通知を受領しました。従いまして、平成16年5月25日において継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されています。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映していません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券..... 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、仕掛品：個別法、先入先出法による原価法
- 原材料：先入先出法による原価法
- 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によります。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

無形固定資産：定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については平成13年度に特別損失として計上)については、15年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ取引

ヘッジ対象..... 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。

9. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によります。

10. 追加情報

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類を作成しています。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権債務
子会社に対する短期金銭債権 7,131千円
子会社に対する短期金銭債務 234,409千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,730,699千円
3. 担保に供している資産
売掛金 663,800千円 たな卸資産 2,028,757千円
建物 521,643千円 構築物 29,810千円
機械および装置 124,500千円 工具・器具・備品 94,296千円
土地 4,540,850千円
4. 保証債務 2,982千円
5. 受取手形割引高 36,753千円
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。
再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。
再評価を行った年月日：平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,118,189千円
7. 配当制限
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。
8. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額を下回る額 9,277,508千円
9. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
貸出実行残高 1,720,000千円
差引額 280,000千円
10. 当社は、平成10年3月27日に守谷工場敷地の一部を下記のとおり、(財)民間都市開発推進機構へ売却しました。
(財)民間都市開発推進機構は、購入時から10年以内の間に売り戻すことができる契約となっています。
売却面積 43,792.56平方メートル
売却額 3,052,000千円
(1平方メートルあたり単価約69,692円)

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

子会社からの仕入高等	861,283千円
子会社との営業取引以外の取引高	29,449千円

2. 1株当たり当期純損失 19円 02銭

3. 子会社清算益は、メイセイビジネス株式会社の清算終了に伴うものです。

4. 固定資産売却益の内容
当社所有の社宅および当物件に係る借地権の売却です。

5. 子会社株式評価損は、メイセイエレクトリック（マレーシア）S d n . B h dの清算に伴うものです。